

令和4年度下呂市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）予算

令和4年度下呂市の介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ260,600千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（地方債）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

（一時借入金）

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、50,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月25日提出

下呂市長 山内 登

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位：千円)

款	項	金額
01. サービス収入		113,706
	01. 介護給付費収入	70,566
	02. 自己負担金収入	28,422
	03. 予防給付費収入	11,824
	04. 特定入所者介護サービス等収入	2,894
06. 繰入金		108,470
	01. 一般会計繰入金	108,470
08. 諸収入		24
	02. 雑収入	24
09. 市債		38,400
	01. 市債	38,400
歳入合計		260,600

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
01. 総務費		37,219
	01. 総務管理費	37,219
02. サービス事業費		179,512
	02. 施設介護サービス事業費	129,298
	03. 居宅予防サービス計画事業費	50,214
03. 施設整備費		39,421
	01. 施設整備費	39,421
05. 公債費		3,448
	01. 公債費	3,448
07. 予備費		1,000
	01. 予備費	1,000
歳出合計		260,600

第2表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
介護サービス施設整備事業	千円 38,400	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
合 計	38,400			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
01. サービス収入	113,706	108,587	5,119
06. 繰入金	108,470	115,600	△7,130
08. 諸収入	24	33	△9
09. 市債	38,400	7,900	30,500
歳入合計	260,600	232,120	28,480

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
01. 総務費	37,219	35,980	1,239			14,802	22,417
02. サービス事業費	179,512	168,852	10,660			90,277	89,235
03. 施設整備費	39,421	11,325	28,096		38,400		1,021
05. 公債費	3,448	14,963	△11,515			3,415	33
07. 予備費	1,000	1,000	0				1,000
歳出合計	260,600	232,120	28,480		38,400	108,494	113,706

2 歳入

(款) 01. サービス収入

(項) 01. 介護給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 施設介護サービス費収入	70,566	67,174	3,392	01. 施設介護サービス費収入	70,566	小坂老健施設分
計	70,566	67,174	3,392			

(款) 01. サービス収入

(項) 02. 自己負担金収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 自己負担金収入	28,422	27,916	506	01. 自己負担収入	28,422	小坂老健施設分
計	28,422	27,916	506			

(款) 01. サービス収入

(項) 03. 予防給付費収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
02. 居宅予防サービス計画費収入	11,824	10,928	896	01. 居宅予防サービス計画費収入	11,824	居宅予防サービス計画費収入
計	11,824	10,928	896			

(款) 01. サービス収入

(項) 04. 特定入所者介護サービス等収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 特定入所者介護サービス費収入	2,894	2,569	325	01. 特定入所者介護サービス費収入	2,894	小坂老健施設分
計	2,894	2,569	325			

(款) 06. 繰入金

(項) 01. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 一般会計繰入金	108,470	115,600	△7,130	01. 一般会計繰入金	108,470	小坂老健施設分 69,980 居宅予防サービス計画事業分 38,490
計	108,470	115,600	△7,130			

(款) 08. 諸収入

(項) 02. 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
01. 雑入	24	33	△9	01. 雑入	24	小坂老健施設分 病室テレビ等利用料
計	24	33	△9			

(款) 09. 市債

(項) 01. 市債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
01. 市債	38,400	7,900	30,500	01. 介護サービス施設整備 事業債	38,400	小坂老健施設分
計	38,400	7,900	30,500			

3 歳出

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 一般管理費	37,219	35,980	1,239			14,802	22,417	02. 給料	4,626		
						3,529	5,449	一般職給	4,626	小坂老人保健施設職員給与費	8,978
						<繰入金 3,529>		03. 職員手当等	2,224	給料	4,626
								職員時間外勤務手当	400	一般職給	
								職員期末手当	1,018	職員手当等	2,224
								職員勤勉手当	806	職員時間外勤務手当	400
										職員期末手当	1,018
										職員勤勉手当	806
										共済費	1,434
										04. 共済費	1,434
						共済組合職員普通経理負担金	1,321	共済組合職員事務費負担金	12		
						共済組合職員事務費負担金	12	共済組合職員追加費用	82		
						共済組合職員追加費用	82	共済組合職員恩給条に基づくもの	1		
						<繰入金 11,249>	16,968	職員公務災害補償基金	18		
						<諸収入 24>		負担金補助及び交付金	694		
								負担金			
								職員退職手当組合負担金			
								小坂老人保健施設一般経費	28,241		
								需用費	6,144		
								消耗品費	650		
								電気料	2,592		
								水道料	372		
								ガス代	1,530		
								修繕料	1,000		
								役務費	582		
								郵便料	84		
								電話料	369		
								手数料	27		
								保険料	102		

(款) 01. 総務費

(項) 01. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								修繕料	1,000	委託料	18,509
								11. 役務費	582	保守点検委託料	1,601
								郵便料	84	施設業務委託料	1,902
								電話料	369	諸委託料	15,006
								手数料	27	使用料及び賃借料	1,411
								保険料	102	自動車借上料	850
								12. 委託料	18,509	機器使用料	12
								保守点検委託料	1,601	諸使用料	549
								施設業務委託料	1,902	備品購入費	1,265
								諸委託料	15,006	備品購入費	1,265
								13. 使用料及び賃借料	1,411	負担金補助及び交付金	330
								自動車借上料	850	職員研修参加負担金	200
								機器使用料	12	全国老人保健施設協会負担金	65
								諸使用料	549	県栄養士会負担金	14
								17. 備品購入費	1,265	会議・研修等負担金	51
								備品購入費	1,265		
								18. 負担金補助及び交付金	1,024		
								負担金	1,024		
計	37,219	35,980	1,239			14,802	22,417				

(款) 02. サービス事業費

(項) 02. 施設介護サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								共済組合職員普通経理負担金	16,959	会計年度任用職員に係る社会保険料
								共済組合職員事務費負担金	202	旅費 費用弁償 需用費 消耗品費 修繕料 医薬材料費
								共済組合職員追加費用	1,074	
								共済組合職員恩給条例に基づくもの	7	
								職員公務災害補償基金	104	
								会計年度任用職員に係る社会保険料	433	
								08. 旅費	165	
								費用弁償	165	
								10. 需用費	7,148	
								消耗品費	328	
								修繕料	100	
								医薬材料費	6,720	
								18. 負担金補助及び交付金負担金	7,087	
計	129,298	118,564	10,734			51,787	77,511			

(款) 02. サービス事業費

(項) 03. 居宅予防サービス計画事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
01. 居宅予防サービス計画事業費	50,214	50,288	△74			38,490	11,724	01. 報酬	8,572		
						21,740	6,623	会計年度任用職員報酬	8,572	居宅予防サービス計画事業職員給与費	28,363
						<繰入金 21,740>		02. 給料	14,109	給料	14,109
								一般職給	14,109	一般職給	
								03. 職員手当等	8,844	職員手当等	7,879
								職員扶養手当	480	職員扶養手当	480
								職員住居手当	270	職員住居手当	270
								職員通勤手当	734	職員通勤手当	734
								職員時間外勤務手当	1,000	職員時間外勤務手当	1,000
								職員期末手当	3,023	職員期末手当	3,023
				職員勤勉手当	2,252	職員勤勉手当	2,252				
				職員児童手当	120	職員児童手当	120				
				会計年度任用職員期末手当	965	職員児童手当	120				
				16,750	5,101			共済費	4,229		
				<繰入金 16,750>				共済組合職員普通経理負担金	3,859		
								共済組合職員事務費負担金	45		
								共済組合職員追加費用	285		
								共済組合職員恩給条例に基づくもの	2		
								職員公務災害補償基金	38		
								負担金補助及び交付金	2,146		
								負担金			
								職員退職手当組合負担金			
								居宅予防サービス計画事業	21,851		
								報酬	8,572		
								会計年度任用職員報酬			
								介護支援専門員			
								職員手当等	965		
								会計年度任用職員期末手当			
								共済費	1,617		
								会計年度任用職員に係る社会保険料			
								旅費	387		

(款) 02. サービス事業費

(項) 03. 居宅予防サービス計画事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
								共済組合職員追加費用	285	普通旅費	9
								共済組合職員恩給条 に基づくもの	2	費用弁償	378
								職員公務災害補償基金	38	需用費	72
								会計年度任用職員に係 る社会保険料	1,617	消耗品費	
										委託料	9,876
										保守点検委託料	429
										諸委託料	9,447
										備品購入費	236
										備品購入費	
										負担金補助及び交付金 負担金	126
										会議研修負担金	
								08. 旅費	387		
								普通旅費	9		
								費用弁償	378		
								10. 需用費	72		
								消耗品費	72		
								12. 委託料	9,876		
								保守点検委託料	429		
								諸委託料	9,447		
								17. 備品購入費	236		
								備品購入費	236		
								18. 負担金補助 及び交付金 負担金	2,272		
									2,272		
計	50,214	50,288	△74			38,490	11,724				

(款) 03. 施設整備費

(項) 01. 施設整備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 施設整備費	39,421	11,325	28,096		38,400		1,021	12. 委託料	454	
					38,400		1,021	諸委託料	454	小坂老人保健施設整備事業 39,421
					<地方債 38,400>			14. 工事請負費	38,967	委託料 454
								施設整備工 事	38,417	諸委託料 工事請負費 38,967
								施設維持工 事	550	施設整備工事 38,417 施設維持工事 550
計	39,421	11,325	28,096		38,400		1,021			

(款) 05. 公債費

(項) 01. 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
01. 元金	2,965	14,344	△11,379			2,965		22. 償還金、利 子及び割引 料	2,965	
						2,965		元金償還	2,965	市債償還元金 2,965 償還金、利子及び割引料 元金償還 2,965
					<繰入金 2,965>					
02. 利子	483	619	△136			450	33	22. 償還金、利 子及び割引 料	483	
						450		利子償還	450	市債償還利子 450 償還金、利子及び割引料 利子償還 450
					<繰入金 450>			一時借入金 利子	33	一時借入金利子 33 償還金、利子及び割引料 一時借入金利子 33
計	3,448	14,963	△11,515			3,415	33			

(款) 07. 予備費

(項) 01. 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
01. 予備費	1,000	1,000	0				1,000			
							1,000		予備費 1,000	
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	23	0	80,582	40,232	120,814	24,009	144,823	
前 年 度	24	0	76,908	38,547	115,455	22,379	137,834	
比 較	-1	0	3,674	1,685	5,359	1,630	6,989	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 特 別 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本 年 度	1,698	744	2,037	2,781	2,100	2,300	0	0	0	15,827	11,905	840
	前 年 度	960	540	1,717	2,781	2,100	2,300	0	0	0	16,000	11,489	660
	比 較	738	204	320	0	0	0	0	0	0	-173	416	180

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考					
給料	3,674	普通昇給に伴う増加分	1,134	平均昇給率 1,134 千円					
				<table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> <td>医療職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.018</td> <td>1.004</td> </tr> </table>	区分	行政職	医療職	平均昇給率	1.018
区分	行政職	医療職							
平均昇給率	1.018	1.004							
		その他の増減分	2,540	退職による減 -2,825 千円	職員数の異動状況 退職者数 -1 他会計へ異動 -3 他会計から異動 3				
				その他による増減 5,365 千円					

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考							
職員 手当	1,685	制度改正に伴う増減分	-982	期末手当支給率の改正 -982 千円 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給率</td> <td>1.275</td> <td>1.200</td> </tr> </tbody> </table>	区分	R3年度	R4年度	支給率	1.275	1.200	
		区分	R3年度	R4年度							
支給率	1.275	1.200									
その他の増減分	2,667	退職による減 扶養手当 -120 千円 通勤手当 -140 千円 期末手当 -625 千円 勤勉手当 -447 千円 児童手当 -120 千円 その他による増減 扶養手当 858 千円 住居手当 204 千円 通勤手当 460 千円 期末手当 1,434 千円 勤勉手当 863 千円 児童手当 300 千円	-1,452 千円 4,119 千円								

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		行政職	技能労務職	医療職
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	278,666		298,620
	平均給与月額(円)	297,678		310,060
	平均年齢(歳)	47.00		55.25
令和3年4月1日現在	平均給料月額(円)	265,620		274,125
	平均給与月額(円)	278,510		287,675
	平均年齢(歳)	44.05		53.90

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和4年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円
		4年	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師
	短大卒	3年				177,400 技師	200,700 保健師・看護師				177,400 技師	200,700 保健師・看護師
		2年	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師
	高校卒		150,600	147,900			176,700 准看護師	150,600	147,900			176,700 准看護師
	中学卒			139,900			165,300 准看護師		139,900			165,300 准看護師
令和3年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円
		4年	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師
	短大卒	3年				177,400 技師	200,700 保健師・看護師				177,400 技師	200,700 保健師・看護師
		2年	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師
	高校卒		150,600	147,900			176,700 准看護師	150,600	147,900			176,700 准看護師
	中学卒			139,900			165,300 准看護師		139,900			165,300 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	5	27.8	2級			2級	3	60.0
	3級	8	44.4	3級			3級	2	40.0
	4級	3	16.7	4級			4級		
	5級	2	11.1	5級			5級		
	6級								
	7級								
	計	18	100.0	計			計	5	100.0
令和3年4月1日現在	1級	3	15.0	1級			1級	2	50.0
	2級	4	20.0	2級			2級	1	25.0
	3級	8	40.0	3級			3級	1	25.0
	4級	4	20.0	4級			4級		
	5級	1	5.0				5級		
	6級								
	7級								
	計	20	100.0	計			計	4	100.0

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	23	18		5	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	24	20		4	
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.300	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	3.5	4.7		15.5
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)	69.6	61.1		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護手当、夜間介護手当			

ク. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

イ 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				社会保険料 (千円)	共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(6) 0	12,441	0	1,239	13,680	2,050	0	15,730	
前 年 度	(5) 0	10,250	0	1,057	11,307	1,645	0	12,952	
比 較	(1) 0	2,191	0	182	2,373	405	0	2,778	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 及 び 休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
		本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	1,057
	比 較	0	0	0	0	0	182

備考 ()内はパートタイムの会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
報酬	2,191	その他の増減分	2,191	会計年度任用職員の雇用に伴う増減 2,127 千円 その他による増減 64 千円	職員の雇用状況 パートタイム雇用者数 1人 1
職員 手当	182	その他の増減分	182	会計年度任用職員の雇用に伴う増減 期末手当 240 千円 その他による増減 期末手当 -58 千円	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
介護サービス施設整備事業債	42,344	35,901	38,400	2,965	71,336
合 計	42,344	35,901	38,400	2,965	71,336

